

注3

大学番号：私271

[平成22年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

届出

田園調布学園大学 人間福祉学部 心理福祉学科

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 調布学園  
平成25年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名 教務課

職名・氏名 クサカリ 草刈 マサヨシ 正義

電話番号 044-966-9211

（夜間） 044-966-1306

F A X 044-955-4345

e-mail kusakari@dcu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

( ) 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成25年3月15日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 調布学園

## (2) 大学名

田園調布学園大学

## (3) 大学の位置

〒215-8542

神奈川県川崎市麻生区東百合丘三丁目4番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ニシムラ アキラ) 西村 昭 (平成5年6月1日)		
学長	(イノウエ ツネトシ) 井上 経敏 (平成16年12月1日)	(サクラモト ヒカル) 櫻本 光 (平成25年4月1日)	前学長の任期満了による。 平成25年4月1日(25)
学部長	(イマイ ミツノブ) 今井 光信 (平成22年4月1日)	(フジワラ リョウイチ) 藤原 亮一 (平成25年4月1日)	役職者の交代人事による。 平成25年4月1日(25)
学科長等	(サクライ トヨコ) 櫻井 登世子 (平成22年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成23年度に報告済の内容 → (23)

平成25年度に報告する内容 → (25)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。  
 ・ 様式は, 平成22年度開設の4年制の学科の場合(平成25年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人間福祉学部 心理福祉学科 学士(社会福祉学)	4年	60人	3年次 5人	250人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	60 ( - ) [ - ]	-	60 ( - ) [ - ]	-	60 ( 5 ) [ - ]	-	60 ( 5 ) [ - ]	-	1.13倍	
志願者数	65 ( - ) [ - ]	-	84 ( - ) [ - ]	-	106 ( 1 ) [ - ]	-	119 ( 1 ) [ - ]	-		
受験者数	64 ( - ) [ - ]	-	82 ( - ) [ - ]	-	103 ( 1 ) [ - ]	-	116 ( 1 ) [ - ]	-		
合格者数	61 ( - ) [ - ]	-	78 ( - ) [ - ]	-	86 ( 0 ) [ - ]	-	81 ( 1 ) [ - ]	-		
B 入学者数	50 ( - ) [ - ]	-	73 ( - ) [ - ]	-	75 ( 0 ) [ - ]	-	76 ( 1 ) [ - ]	-		
入学定員超過率 B/A	0.82		1.21		1.25		1.26			

- (注) ・ 数字は, 平成25年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで**記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ - ] 50	[ - ] -	[ - ] 73	[ - ] -	[ - ] 75	[ - ] -	[ - ] 76	[ - ] -	
2年次	/		[ - ] 50	[ - ] -	[ - ] 65	[ - ] -	[ - ] 73	[ - ] -	
3年次			/		/		[ - ] 48	[ - ] -	[ - ] 60
4年次	/						/		[ - ] 46
計			[ - ] 50	[ - ] 113	[ - ] 188	[ - ] 255			

- (注) ・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成22年度 入学者	50人	5人	平成22年度	1人	—人	除籍(学費未納)	10.0%
			平成23年度	2人	—人	他の教育機関への入学・転学	
			平成24年度	2人	—人	他の教育機関への入学・転学	
			平成25年度	0人	—人		
平成23年度 入学者	73人	14人	平成23年度	8人	—人	家庭の事情	19.2%
			平成24年度	5人	—人	家庭の事情	
			平成25年度	1人	—人		
平成24年度 入学者	75人	2人	平成24年度	2人	—人	家庭の事情	2.7%
			平成25年度	0人	—人		
平成25年度 入学者	76人	0人	平成25年度	0人	—人		0.0%
合計	274人	21人					7.7%

(注)・数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成25年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下    ・学力不足    ・他の教育機関への入学・転学    ・海外留学  
                   ・就職    ・学生個人の心身に関する事情    ・家庭の事情    ・除籍    ・その他

## 2 授業科目の概要

<人間福祉学部 心理福祉学科>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講 師	助 教	助 手		
教養基礎科目	宗教学	1後		2				1				
	倫理学	1前		2				1				
	心理学	1前	2 -4			1						半期科目のため、単位数を変更(22)
	西洋の文化	1前		2							兼 1	
	美術概論	1後		2							兼 1	
	音楽概論	1後		2							兼 1	
	日本語表現法Ⅰ	1通		2							兼 3	
	日本語表現法Ⅱ	2前後		1							兼 1	履修見込人数を考慮し後期にも開設(23)
	社会学	1前		2		1						
	法学	1前		2				1				新規採用による教員(講師)の追加。國見真理子(23)
	政治学	1後		2			1					
	経済学	1前		2				1				教員交代のため、担当者変更(24) 担当教員 國見真理子(講師)
	日本史	1後		2							兼 1	
	世界史	2前		2							兼 1	
	地理学	2前		2							兼 1	
	簿記論Ⅰ	1前		2				1				新規採用による教員(講師)の追加。國見真理子(23)
	数学入門	1前		2							兼 3	
	現代情報学	1後		2							兼 1	
	コンピュータリテラシーⅠ	1通		2							兼 2	
	環境科学	1前		2							兼 1	
	生命科学	1後		2							兼 1	
	生活科学	1前		2							兼 1	
	生活福祉工学Ⅰ	1後		2							兼 1	
	英語	1通		2							兼 2	
	英語コミュニケーションⅠ	1通		2							兼 1	
	英語コミュニケーションⅡ	1通		2							兼 1	
	実用英語Ⅰ	1通		2							兼 2	
	実用英語Ⅱ	1通		2							兼 1	
	中国語	1通		2			1				兼 1	
	韓国語Ⅰ	1通		2			1				兼 1	
	韓国語Ⅱ	2通		2			1					
	基礎演習	1前		1			2 + 2		1		1 - 2 - 4 - 2	
体育	1通			2						兼 1	教育課程充実のため、科目を追加(22) 担当 鈴木由美子(兼任講師)	
球技スポーツ	1前			1						兼 1		
スポーツ・コミュニケーション	1前			1						兼 1		
アドベンチャー・スポーツ	1集			1						兼 1		
スキー・スポーツ	1集			1						兼 1		
スノーボード・スポーツ	1集			1						兼 1		
社会福祉入門	認定			1							単位認定科目(22)	
日本文化体験	1通			2						兼 3	教育課程充実のため、科目を追加(22) 担当 抜山宋邦、阿部芳翠、落合園睦、島津信作(兼任講師)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目	福祉マインド実践講座	通1集	2			1		2				履修人数の増加により、教員（講師）を追加。岩本親憲、國見真理子（23）開講方法を見直し通年とした。（24）
	日本国憲法	1後		2				1				新規採用による教員（講師）の追加。國見真理子（23）
	国際福祉論Ⅰ	1後		2		1	+					担当教員が教授に昇格。引馬知子（25）
	人間と性	2後		2							兼1	
	家族社会学	2後		2							兼1	
	民族と国家	2前		2			1	-				当学科学学生対象講座と他学科学学生対象講座とを分け、学科ごとに別開講とした。（23）
	カウンセリング	2前後	2			1		+				他科目との履修上の関係を考慮し、開講期の見直しを行った。（23）
	発達心理学	1後	2			1						心理分野科目一部変更に伴い、学年を2年から1年に変更（22）
	臨床心理学実習	2前	2						1			
	教育心理学	1後		2		1			+			心理分野の強化のため、専門発展科目から専門基礎科目へ移動し、配当年次を2年から1年へ変更（22） 担当者が育児休業取得のため他の専任教員（教授）に交代。櫻井登世子（25）
	児童心理学	1後		2		1						心理分野の強化のため、専門発展科目から専門基礎科目へ移動し、配当年次を2年から1年へ変更（22） 科目担当者の見直し、調整を行い兼任教員にて担当（24） 科目担当者の見直し、調整を行い専任教員（教授）にて担当。櫻井登世子（25）
	教育相談	2後		2		1						当該科目の位置付け（教職に関する科目）を考慮し、科目区分を専門発展科目から移動し、専任教員（教授）にて担当。櫻井登世子（23）
	介護福祉論	3前 2後		1							兼1	教育課程における履修上の順序性を見直し、配当年次を2年から3年に変更（23）
	介護技術	後 3前		1							兼1	教育課程における履修上の順序性を見直し、開講期を前期から後期に変更（24）
	生活福祉工学Ⅱ	2前		1							兼1	
	住生活論	1後		2							兼1	
	福祉住環境論Ⅰ	3前		2							兼1	
	社会福祉情報論Ⅰ	2前		2							兼1	
	社会福祉情報論Ⅱ	2後		2							兼1	
	会計学	2前		2					1			専門基礎科目群充実のため、科目を追加。担当國見真理子講師（23）
	簿記論Ⅱ	1後		2					1			新規採用による教員（講師）の追加。國見真理子（23）
	コンピュータリテラシーⅡ	2通		2							兼1	
	情報システム論	2後		2							兼1	専門基礎科目群充実のため、科目を追加（23）
	社会福祉総合講座	4通		4							兼1	新設。専門基礎科目群拡充のため（24）
	福祉キャリア講座	3通		2							兼1	新設。専門基礎科目群拡充のため（24）
	教職総合講座Ⅰ	3通		2							兼1	新設。専門基礎科目群拡充のため（24）
	教職総合講座Ⅱ	4通		2							兼1	新設。専門基礎科目群拡充のため（24）
	教育社会学	2前		2							兼1	当該科目の位置付け（教職に関する科目）を考慮し、科目区分を専門発展科目から移動（23）
障害児教育論	2前		2		1						当該科目の位置付け（特別支援教育に関する科目）を考慮し、科目区分を専門発展科目から移動（23）	
海外研修（福祉） 海外福祉研究	1集		2								他学部科目と区別するため、科目名称を変更（22） 隔年開講としたため25年度は開講せず（25）	
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
専門基礎科目	高齢者福祉論Ⅰ	1前	2								兼1	
	高齢者福祉論Ⅱ	2前	2								兼1	
	障害者福祉論Ⅰ	1前	2				+		1			科目担当者の見直し、調整を行った。富永健太郎講師（23）
	障害者福祉論Ⅱ	2前	2				+		1			科目担当者の見直し、調整を行ったため。富永健太郎講師（23）
	公的扶助論Ⅰ	1後	2								兼1	
	公的扶助論Ⅱ	2後	-	2							兼1	教育課程における当該科目の位置付けを考慮し、履修方法の見直しを行った。（23）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目	社会保障論Ⅰ	2前	2			+	+				兼1	科目担当者の見直し、調整を行った。小林俊子教授(23) 科目担当者の見直し、調整を行い兼任教員にて担当(25)
	社会保障論Ⅱ	2後	2			+	+				兼1	科目担当者の見直し、調整を行った。小林俊子教授(23) 科目担当者の見直し、調整を行い兼任教員にて担当(25)
	医学概論	2前	2	2							兼1	教育課程における当該科目の位置付けを考慮し、履修方法の見直しを行った。(23)
	児童・家庭福祉論Ⅰ	1後	2								兼1	
	児童・家庭福祉論Ⅱ	2後	2								兼1	
	社会福祉学総論Ⅰ	2後	2			1	+					担当教員が教授に昇格。相澤哲(25)
	社会福祉学総論Ⅱ	3前	2			1	+					担当教員が教授に昇格。相澤哲(25)
	保健医療サービス論	2後	2								兼1	
	地域福祉の理論と方法Ⅰ	3前	2								兼1	
	地域福祉の理論と方法Ⅱ	3後	2								兼1	
	福祉行財政と福祉計画	3後	2								兼1	
	福祉サービスの組織と経営	3後	2								兼1	
	社会調査法	2前	2			1						
	権利擁護と成年後見制度	3後	2	2							兼1	教育課程における当該科目の位置付けを考慮し、履修方法の見直しを行った。(24)
	司法福祉論	3前	2	2							兼1	教育課程における当該科目の位置付けを考慮し、履修方法の見直しを行った。(24)
	就労支援	3前	1			1	+					担当教員が教授に昇格。引馬知子(25)
	ソーシャルワーク総論Ⅰ	3前	2								兼1	
	ソーシャルワーク総論Ⅱ	3後	2								兼1	
	ソーシャルワークⅠ	1前	2						1			科目内容を考慮し、専任教員(講師)にて担当。小平隆雄(24)
	ソーシャルワークⅡ	1後	2								兼1	
ソーシャルワークⅢ	2後	2			1						科目担当者の見直し、調整を行い専任教員(教授)にて担当。小林俊子(25)	
ソーシャルワークⅣ	3後	2								兼1		
ソーシャルワーク演習Ⅰ	2通	2			3 -2 +	+	1				履修人数を考慮し、開設講座数の調整を行った。(23) 履修人数を考慮し、開設講座数の調整を行った。(24) 担当教員が教授に昇格。引馬知子(25)	
ソーシャルワーク演習Ⅱ	3通	2			1	+	2			兼1	履修人数を考慮し、開設講座数の調整を行った。(24) 担当教員が教授に昇格。相澤哲(25)	
ソーシャルワーク演習Ⅲ	4前	1			1 -2	+	2 +				履修人数を考慮し、開設講座数及び担当者の調整を行った。(25)	
ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2後	1			2 +	+	2 +				履修人数を考慮し、開設講座数の調整を行った。(24) 担当教員が教授に昇格。引馬知子(25)	
ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3通	2			1		2					
ソーシャルワーク実習	3集	4			2 +	+	2 -				履修人数を考慮し、開設講座数の調整を行った。(24) 履修人数を考慮し、開設講座数及び担当者の調整を行った。(25)	
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門発展科目	専門演習	3通	2			6 4	1 -3 -	5 6 7				科目担当者の見直し、調整を行った。(24) 担当者の内1名が育児休業を取得したため開設講座数の調整を行った。(25) 担当教員が教授に昇格。相澤哲、引馬知子(25)
	卒業研究	4		4		6 4	1 -3 -	5 6 7				科目担当者の見直し、調整を行った。(24) 担当者の内1名が育児休業を取得(25) 担当教員が教授に昇格。相澤哲、引馬知子(25)
	国際福祉論Ⅱ	前 3後		2		1	+					教育課程における履修上の順序性を見直し、開講期を後期から前期に変更(24) 担当教員が教授に昇格。引馬知子(25)
	国際関係論	3前		2				1				
	心理検査法実習	3前		2		+		1				履修人数を考慮し、開設講座数の調整を行った。(24) 担当者が育児休業取得のため他の専任教員(講師)に交代。竹村洋子(25)
	臨床心理学	2前		2					1			科目内容を考慮し、専任教員(講師)にて担当。竹村洋子(23)
	心理療法	2後		2							兼1	心理分野の強化のため、科目を追加(23)
	心理学基礎実験	4通		2		+		+			兼1	担当者の内1名が育児休業取得のため兼任教員に交代(25)
教育相談	後 2前		2		1						当該科目の位置付け(教職に関する科目)を考慮し、科目区分を専門基礎科目に移動し、開講期を後期に変更し専任教員(教授)にて担当。櫻井登世子(23)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門 発展 科目	コミュニティ心理学	4後		2								廃止。心理学関係科目の精査、整理を行った。(24)
	心理学研究法	3前 4前		2							兼 1	教育課程における履修上の順序性を見直し、配当学年を4年から3年に変更(24)
	学習心理学	2 4後		2		1						当該科目の位置付け(教職に関する科目)を考慮し、配当学年を4年から2年へ変更(23)
	児童臨床心理学	2前		2				1				心理分野の強化のため、科目を追加。担当 竹村洋子講師(23)
	グループダイナミクス	3後		2							兼 1	新設。心理学関係科目の精査、整理を行った。(24)
	組織心理学	3後 4後		2							兼 1	教育課程における履修上の順序性を見直し、配当学年を4年から3年に変更(24)
	教育心理学研究法	3前 4前		2		1		+				教育課程における履修上の順序性を見直し、配当学年を4年から3年に変更(24) 担当者が育児休業取得のため他の専任教員(教授)に交代。櫻井登世子(25)
	認知心理学	3後 4後		2		1						教育課程における履修上の順序性を見直し、配当学年を4年から3年に変更(24)
	児童心理学	2前		2		1						心理分野の強化のため、専門発展科目から専門基礎科目へ移動し、配当学年を2年から1年へ変更(22)
	産業カウンセリング 産業心理学	3後 4前		2							兼 1	科目名称の変更。教育内容に即した名称とした。(24) 教育課程における履修上の順序性を見直し、配当学年を4年から3年に変更(24)
	社会心理学	4前		2								廃止。心理学関係科目の精査、整理を行った。(24)
	心理統計法	3前		2					+		兼 1	科目担当者の見直し、調整を行い兼任教員にて担当(24)
	人格心理学	3前 4前		2					+		兼 1	教育課程における履修上の順序性を見直し、配当学年を4年から3年に変更(24) 科目担当者の見直し、調整を行い兼任教員にて担当(24)
	環境心理学	4後		2			+					廃止。心理学関係科目の精査、整理を行った。(24)
	精神保健学 精神医学	3通 3前		4 2							兼 1	科目名称及び内容の変更。教育内容に即した名称に変更し、開講期を通年とした。(24)
	精神保健	後 3前		2				1				教育課程における履修上の順序性を見直し、開講期を前期から後期に変更(24)
	スクールソーシャルワーク論	4前 3前		2							兼 1	教育課程における履修上の順序性を見直し、配当学年を3年から4年に変更(24)
	スクールソーシャルワーク演習	4前 3前		1							兼 1	教育課程における履修上の順序性を見直し、配当学年を3年から4年に変更(24)
	スクールソーシャルワーク実習指導	4前 3後		1							兼 1	教育課程における履修上の順序性を見直し、配当学年を3年から4年に変更(24)
	スクールソーシャルワーク実習	4集 3後		2							兼 1	教育課程における履修上の順序性を見直し、配当学年を3年から4年に移し、開講方法を集中に変更(24)
	就労支援各論	3前		1		1		+				新設。専門発展科目群の拡充のため担当教員 引馬知子(准教授)(24) 担当教員が教授に昇格。引馬知子(25)
	教職概論	3前		2					1			
	教育原理	2前		2					1			
	教育心理学	2後		2					+			心理分野の強化のため、専門発展科目から専門基礎科目へ移動し、配当学年を2年から1年へ変更(22)
	道德教育の指導法	2後		2					1			当該科目の位置付け(教職に関する科目)を考慮し、専任教員(講師)にて担当。岩本親憲(23)
	教育社会学	2 3前		2			+					当該科目の位置付け(教職に関する科目)を考慮し、科目区分を専門基礎科目に移動し、配当学年を3年から2年へ変更(23)
	教育課程論	3後		2					1			当該科目の位置付け(教職に関する科目)を考慮し、専任教員(講師)にて担当。岩本親憲(24)
	社会科教育法Ⅰ	3前		2					+		兼 1	科目担当者の見直し、調整を行い兼任教員にて担当(24)
	社会科教育法Ⅱ	3前		2					+		兼 1	科目担当者の見直し、調整を行い兼任教員にて担当(24)
	公民科教育法Ⅰ 社会科教育法Ⅲ	3後		2							兼 1	科目名称の変更。教育内容を明確にするため(24)
公民科教育法Ⅱ 社会科教育法Ⅳ	3後		2							兼 1	科目名称の変更。教育内容を明確にするため(24)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門 発展 科目	福祉科教育法Ⅰ	3前		2		1	+					当該科目の位置付け（教職に関する科目）を考慮し、専任教員（准教授）にて担当。相澤哲（24） 担当教員が教授に昇格。相澤哲（25）	
	福祉科教育法Ⅱ	3後		2		1	+					当該科目の位置付け（教職に関する科目）を考慮し、専任教員（准教授）にて担当。相澤哲（24） 担当教員が教授に昇格。相澤哲（25）	
	特別活動の指導法	3前		2								兼 1	
	生徒指導論	3後		2								兼 1	
	介護等体験	3集		+									廃止。「ソーシャルワーク実習Ⅰ」で代替するため（24）
	教育方法と技術 メディア教育法	3通 4通		2				1					科目名称の変更。教職に関する科目として適切な名称とした。（24） 教育効果の向上を図るため、専任教員（岩本親憲）とのオムニバスとした。（25）
	教育実習指導	4通		1				1					
	教育実習Ⅰ	4集		2				1					
	教育実習Ⅱ	4集		2				1					
	教職実践演習（中・高） 教職実践演習	4後		2				1					科目名称の変更。教員免許に係る学校種を付した。（24）
	障害児教育論	2 3前		2		1							当該科目の位置付け（特別支援教育に関する科目）を考慮し、科目区分を専門基礎科目に移動し、配当年次を3年から2年へ変更（23）
	知的障害児教育Ⅰ	2 3前		2				1					当該科目の位置付け（特別支援教育に関する科目）を考慮し、配当年次を3年から2年へ変更（23）
	知的障害児教育Ⅱ	2 3後		2				1					当該科目の位置付け（特別支援教育に関する科目）を考慮し、配当年次を3年から2年へ変更（23）
	肢体不自由児教育Ⅰ	2 3前		2		1							当該科目の位置付け（特別支援教育に関する科目）を考慮し、配当年次を3年から2年へ変更し、専任教員（教授）が担当。鈴木文治（23）
	肢体不自由児教育Ⅱ	2 3後		2		1							当該科目の位置付け（特別支援教育に関する科目）を考慮し、配当年次を3年から2年へ変更し、専任教員（教授）が担当。鈴木文治（23）
	知的障害者の心理	2後		2				+				兼 1	担当者が育児休業取得のため兼任教員に交代（25）
	知的障害者の生理・病理	2 3後		2 +								兼 1	当該科目の位置付け及び内容（特別支援教育に関する科目）を考慮し、配当年次（3年から2年へ）及び単位数（1単位から2単位へ）を変更（23）
	肢体不自由者の心理	2後		2				+				兼 1	担当者が育児休業取得のため兼任教員に交代（25）
	肢体不自由者の生理・病理	2 3後		2 +								兼 1	当該科目の位置付け及び内容（特別支援教育に関する科目）を考慮し、配当年次（3年から2年へ）及び単位数（1単位から2単位へ）を変更（23）
	病弱教育論	3前		1		1							当該科目の位置付け（特別支援教育に関する科目）を考慮し、専任教員（教授）にて担当。鈴木文治（24）
	視覚障害者指導法	3後		1		1							当該科目の位置付け（特別支援教育に関する科目）を考慮し、専任教員（教授）にて担当。鈴木文治（24）
	聴覚障害者指導法	3後		1		1							当該科目の位置付け（特別支援教育に関する科目）を考慮し、専任教員（教授）にて担当。鈴木文治（24）
	重複障害者教育指導法	3後		1		1							当該科目の位置付け（特別支援教育に関する科目）を考慮し、専任教員（教授）にて担当。鈴木文治（24）
	LD・ADHD等教育総論	2 3前		1 2				1					当該科目の位置付け及び内容（特別支援教育に関する科目）を考慮し、配当年次（3年から2年へ）及び単位数（2単位から1単位へ）を変更（23）
	障害児の心理・生理・病理	3前		2								兼 1	新設。特別支援教育に関する科目の拡充のため（24）
	特別支援教育実習指導	4前		1				1					
特別支援教育実習	4集		2				1						

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成24年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
  - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合は、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）

- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 44	科目 109	科目 0	科目 153	科目 40 [ Δ4 ]	科目 122 [ 13 ]	科目 [ ]	科目 162 [ 9 ]	

(注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[ ] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：Δ1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	海外研修(福祉)	2	1年次以上	一般	選択	隔年開講のため25年度は開講しない。標準就業年限における在学中に履修する機会は2度あるので代替装置は行わない。
2						
3						

- (注)・届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	コミュニティ心理学	2	4年後期	専門	選択	心理学関係科目の精査、整理を行った。教育内容は他の開設科目に含まれるため、代替措置は行わない。
2	社会心理学	2	4年前期	専門	選択	心理学関係科目の精査、整理を行った。教育内容は他の開設科目に含まれるため、代替措置は行わない。
3	環境心理学	2	4年後期	専門	選択	心理学関係科目の精査、整理を行った。教育内容は他の開設科目に含まれるため、代替措置は行わない。
4	介護等体験	1	3年集中	専門	選択	より専門的な社会福祉現場実習として「ソーシャルワーク実習Ⅰ」を必修科目として設置しているため、代替措置は行わない。

- (注)・届出時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

心理福祉学科では、オプション資格として「産業カウンセラー」受験資格を設定している。心理学関係科目の精査を行ったところ、産業カウンセラーの受験資格に必要な科目として産業カウンセリングとグループダイナミクスを追加開講する必要があることが判明した。「産業心理学」、「コミュニティ心理学」、「社会心理学」、「環境心理学」は追加した2科目と領域的に重複するところがあり、廃止しても教育上支障はないと考える。  
 学生に対しては、産業カウンセラー受験資格に必要な科目について履修要項を通じて周知させ、オリエンテーション期間や授業内でシラバスに沿って科目の概要及び到達目標を説明する。  
 また、「介護等体験」については、3年次の必修科目である「ソーシャルワーク実習」において社会福祉施設で4週間の現場実習を行う。学生は高度な知識、技術を獲得することになるので、当該科目を廃止しても支障はないと考える。

- (注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{2.61\%}$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	31,290.94㎡	0㎡	0㎡	31,290.94㎡			
	運動場用地	3,300.00㎡	0㎡	0㎡	3,300.00㎡			
	小 計	34,590.94㎡	0㎡	0㎡	34,590.94㎡			
	そ の 他	2,047.86㎡	0㎡	0㎡	2,047.86㎡			
	合 計	36,638.80㎡	0㎡	0㎡	36,638.80㎡			
(2) 校舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
		17,627.98㎡ ( 17,627.98㎡)	0㎡ ( 0㎡)	0㎡ ( 0㎡)	17,627.98㎡ ( 17,627.98㎡)			
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	25室	11室	11室	3室 (補助職員 一人)	0室 (補助職員 一人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			専任教員の増員により増加(23) 専任教員の退職により減少(22) 専任教員の増員により増加(22)		
	人間福祉学部 心理福祉学科		14 +3 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書及び学術雑誌の整備(24) 電子ジャーナル及び視聴覚教材の整理(24) 図書及び学術雑誌、視聴覚教材の整理(25)
	人間福祉学部 心理福祉学科	98,821 [10,495] <del>(96,919 [10,854])</del> <del>(94,938 [10,619])</del> <del>(90,800 [10,362])</del>	184 [40] <del>(380 [42])</del> <del>(256 [43])</del> <del>(253 [49])</del>	1 [1] ( 0 [ 0 ])	4,934 <del>(5,256)</del> <del>(5,098)</del> <del>(4,726)</del>	9,600 (9,500)	- ( - )	
	計	98,821 [10,619] <del>(96,919 [10,854])</del> <del>(94,938 [10,270])</del> <del>(90,800 [10,362])</del>	184 [40] <del>(380 [42])</del> <del>(256 [43])</del> <del>(253 [49])</del>	1 [1] ( 0 [ 0 ])	4,934 <del>(5,256)</del> <del>(5,098)</del> <del>(4,726)</del>	9,600 (9,500)	- ( - )	
(6) 図書館	面 積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数				
	2,135.51㎡	156席		200,000冊				
(7) 体育館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
	1,211.37㎡	部 室 体 育 室						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	21,000千円	21,000千円	21,000千円
	共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	10,000千円	10,000千円	10,000千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,440千円	1,140千円	1,140千円	1,140千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金 他						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成25年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(25)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	田園調布学園大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
人間福祉学部									
社会福祉学科社会福祉専攻	4	95	3 15	410	学士 (社会福祉学)	0.99	平14	神奈川県川崎市 麻生区東百合丘3-4-1	平22年度より 人間福祉学科から社会福祉 学科へ名称変更 入学定員を75名から95名へ 変更
社会福祉学科介護福祉専攻	4	35	—	140	〃	1.10	平14	〃	平22年度より 人間福祉学科から社会福祉 学科へ名称変更 入学定員を45名から35名へ 変更
地域福祉学科	4	—	—	—	〃	—	平14	〃	平22年度学生募集停止 心理福祉学科に改組
子ども家庭福祉学科	4	—	—	—	学士 (保育・社会福祉学)	—	平18	〃	平22年度学生募集停止 子ども未来学部子ども未来 学科に改組
子ども未来学部									
子ども未来学科	4	100	—	400	学士 (保育学)	1.10	平22	神奈川県川崎市 麻生区東百合丘3-4-1	平22年度届出設置
大学の名称	〇〇短期大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
(注) 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)について、それぞれの学校種ごとに、平成25年5月1日現在の 上記項目の情報を記入してください。その際、AC対象学部学科等についても当該様式に記入してくだ さい。(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)									
<ul style="list-style-type: none"> <li>「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。</li> <li>学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。</li> </ul>									

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)について、それぞれの学校種ごとに、平成25年5月1日現在の  
上記項目の情報を記入してください。その際、AC対象学部学科等についても当該様式に記入してくだ  
さい。(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
  - 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<人間福祉学部 心理福祉学科>

(1) 担当教員表

届出時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専任	教授	中村 敏秀 65	(平成22年4月1日)	障害者福祉論Ⅰ 障害者福祉論Ⅱ 障害児教育論  専門演習 卒業研究	専任 専任	講師 教授	富永 健太郎 41 鈴木 文治 63	(平成22年4月1日) (平成22年4月1日)	障害者福祉論Ⅰ 障害者福祉論Ⅱ 障害児教育論  専門演習 卒業研究 社会福祉総合講座	担当者変更(22) 担当者変更(23) 教育課程充実のため教授追加(22)  科目担当とりやめ(25) 科目担当とりやめ(25) 担当科目を追加(25)
専任	教授	櫻井 登世子 53	(平成22年4月1日)	心理学 発達心理学 学習心理学 認知心理学 児童心理学  環境心理学 カウンセリング 心理検査法実習  心理学基礎実験  専門演習 卒業研究	兼任 専任 専任 兼任	講師 講師 講師 講師	村上 達也 27 本多 潤子 37 竹村 洋子 42 村上 達也 28	(平成22年4月1日) (平成23年4月1日) (平成24年4月1日) (平成22年4月1日)	児童心理学 児童心理学 環境心理学  心理検査法実習 心理検査法実習 心理学基礎実験  教育心理学研究法 教育相談 教育心理学	担当者変更(24) 担当者変更(25) 再度本人が担当 科目削除(22)  担当者変更(24) 担当者変更(25) 担当者変更(25)  担当科目を追加(25) 担当科目を追加(25) 担当科目を追加(25)
専任	教授	藤原 亮一 51	(平成22年4月1日)	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク演習Ⅲ ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク実習 社会学 福祉マインド実践講座 社会調査法 教育社会学 専門演習 卒業研究	兼任	講師	石井 久雄 42	(平成23年4月1日)	ソーシャルワーク演習Ⅲ  ソーシャルワーク実習 福祉マインド実践講座 教育社会学  基礎演習	科目担当とりやめ(25)  科目担当とりやめ(24) 科目担当とりやめ(23) 担当者変更(23)  担当科目を追加(25)
専任	教授	小林 俊子 62	(平成22年4月1日)	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅲ ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク実習					社会保障論Ⅰ 社会保障論Ⅱ 加齢・障害の理解 ソーシャルワークⅢ 専門演習 卒業研究	担当科目を追加(23) 担当科目を追加(23) 担当科目を追加(24) 担当科目を追加(25) 担当科目を追加(25) 担当科目を追加(25)
専任	准教授	引馬 知子 40	(平成22年4月1日)	国際福祉論Ⅰ 国際福祉論Ⅱ ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク演習Ⅲ ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク実習 就労支援 専門演習 卒業研究					ソーシャルワーク演習Ⅲ  基礎演習 就労支援各論	教授昇格(平成25年4月1日)  科目担当とりやめ(25)  担当科目を追加(22) 科目担当とりやめ(23) 担当科目を追加(24)
専任	准教授	相澤 哲 43	(平成23年4月1日)	社会福祉学総論Ⅰ 社会福祉学総論Ⅱ 専門演習 卒業研究					福祉科教育法Ⅰ 福祉科教育法Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅱ	教授昇格(平成25年4月1日)  担当科目を追加(24) 担当科目を追加(24) 担当科目を追加(24)
専任	准教授	藤森 智子 41	(平成23年4月1日)	政治学 中国語 韓国語Ⅰ 韓国語Ⅱ 民族と国家 国際関係論 専門演習 卒業研究					****	担当科目を追加(24)
専任	講師	本多 潤子 36	(平成23年4月1日)	臨床心理学実習  教育心理学研究法	専任 専任	講師 教授	竹村 洋子 42 櫻井 登世子	(平成24年4月1日) (平成22年4月1日)	臨床心理学実習 教育心理学研究法	担当者変更(25) 担当者変更(25)

						56			
				心理統計法 人格心理学	兼任 講師 久保田 桂子 29	(平成23年4月1日)	心理統計法 人格心理学	担当者変更 (24) 担当者変更 (24) 担当者変更 (25)	
				教育心理学	兼任 准教授 久保 義郎 46	(平成25年4月1日)	教育心理学	担当者変更 (25)	
				知的障害者の心理	専任 教授 櫻井 登世子 56	(平成22年4月1日)	知的障害者の心理	担当者変更 (25)	
				肢体不自由児の心理	兼任 准教授 久保 義郎 46	(平成25年4月1日)	知的障害者の心理 肢体不自由児の心理	担当者変更 (25) 担当者変更 (25)	
				カウンセリング 心理検査法実習	専任 講師 竹村 洋子 42	(平成24年4月1日)	カウンセリング 心理検査法実習	科目担当とりやめ (23) 担当者変更 (25)	
				心理学基礎実験	兼任 講師 村上 達也 28	(平成22年4月1日)	心理学基礎実験	担当者変更 (25)	
				精神保健	専任 講師 竹村 洋子 41	(平成24年4月1日)	精神保健 臨床心理学実習	担当者変更 (24) 担当者変更 (24)	
				専門演習 卒業研究	兼任 講師 金山 富貴子 39	(平成24年10月1日)	専門演習 卒業研究 産業カウンセリング 産業カウンセリング	科目担当とりやめ (25) 科目担当とりやめ (25) 担当科目を追加 (24) 担当者変更 (25) 育児休業のため (25)	
専任	講師	宮崎 雅人 32	(平成23年4月1日)	社会保障論Ⅰ 社会保障論Ⅱ 専門演習 卒業研究	後任未定 後任未定 小林 俊子 64 今井 伸	(平成22年4月1日) (平成24年4月1日)	社会保障論Ⅰ 社会保障論Ⅱ 社会保障論Ⅰ 社会保障論Ⅱ	平22年3月 就任辞退 (22) 「後任未定」平23年4月から の担当者を公募中 担当科目を追加 (23) 担当科目を追加 (23) 担当者変更 (25) 担当者変更 (25)	
専任	講師	小平 隆雄 31	(平成22年4月1日)	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅲ ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク実習 専門演習 卒業研究			ソーシャルワークⅡ ソーシャルワークⅡ ソーシャルワークⅠ 地域福祉論	担当科目を追加 (24) 科目担当とりやめ (25) 担当科目を追加 (24) 担当科目を追加 (24) 科目削除 (25)	
専任	講師	富永 健太郎 40	(平成23年4月1日)	ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ 宗教学 倫理学 ソーシャルワーク実習 専門演習 卒業研究		(平成22年4月1日)	障害者福祉論Ⅰ 障害者福祉論Ⅱ ソーシャルワーク実習指導Ⅰ 加齢・障害の理解 ソーシャルワーク演習Ⅲ	担当科目を追加し、就任を22年度に変更 (22) 再掲 担当者変更 (23) 担当科目を追加 (24) 担当科目を追加 (24) 担当科目を追加 (25)	
専任	講師	岩本 親憲 32	(平成22年4月1日)	教職概論 教育原理 社会科教育法Ⅰ 社会科教育法Ⅱ 教育実習指導 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ 教職実践演習 専門演習 卒業研究	兼任 講師 一柳 武 63	(平成22年4月1日)	社会科教育法Ⅰ 社会科教育法Ⅱ  教職実践演習(中・高)  基礎演習 道徳教育の指導法 福祉マインド実践講座 福祉マインド実践講座 教育課程論 教育方法と技術	担当者変更 (24) 担当者変更 (24)  科目名称変更 (25)  担当科目を追加 (22) 担当科目を追加 (23) 担当科目を追加 (23) 科目担当とりやめ (25) 担当科目を追加 (24) 担当科目を追加 (25)	
専任	講師	竹村 洋子 41	(平成24年4月1日)	知的障害児教育Ⅰ 知的障害児教育Ⅱ LD・ADHD児等教育総論 特別支援教育実習指導 特別支援教育実習 専門演習 卒業研究			基礎演習 基礎演習 臨床心理学 児童臨床心理学 障害児の心理・生理・病理 障害児の心理・生理・病理 精神保健 心理検査法実習 臨床心理学実習	担当科目を追加し、就任を22年度に変更 (22) 科目担当とりやめ (25) 担当科目を追加 (23) 担当科目を追加 (23) 担当科目を追加 (24) 科目担当とりやめ (25) 担当科目を追加 (24) 担当科目を追加 (25) 担当科目を追加 (25)	
					専任 教授 鈴木 文治 61	(平成22年4月1日)	肢体不自由児教育Ⅰ 肢体不自由児教育Ⅱ 病弱教育総論	平成22年4月専任教授に就任 (22)	

									視覚障害者指導法 聴覚障害者指導法 重複障害者指導法 障害児教育論	担当科目を追加 (23)
									福祉マインド実践講座 福祉マインド実践講座 基礎演習 専門演習 卒業研究	担当科目を追加 (23) 科目担当とリやめ (25) 担当科目を追加 (24) 担当科目を追加 (24) 担当科目を追加 (24)
					専任	講師	國見 真理子 39	(平成23年4月1日)	日本国憲法 法学 基礎演習 福祉マインド実践講座 福祉マインド実践講座 簿記論Ⅰ 簿記論Ⅱ 経済学 会計学 専門演習	平23年4月 専任講師就任 (23) 科目担当とリやめ (24) 担当科目を追加 (24) 科目担当とリやめ (25) 担当科目を追加 (24) 担当科目を追加 (24) 担当科目を追加 (24) 担当科目を追加 (24) 担当科目を追加 (24)
兼任	学長 教授	井上 經敏 73	(平成22年4月1日)	日本国憲法					法学 福祉マインド実践講座	担当科目を変更 (22) 科目担当とリやめ (23) 担当科目を追加 (24) 任期満了 退任 (25)
兼任	教授	荒木 乳根子 68	(平成23年4月1日)	人間と性					福祉マインド実践講座 人間と性	担当科目を追加 (24) 退職 (25)
兼任	教授	中川 正俊 55	(平成24年4月1日)	精神医学					精神医学	科目削除 (23)
兼任	教授	田中 克佳 72	(平成24年4月1日)	教育課程論	兼任	教授	生田 久美子 64	(平成23年4月1日)	教育課程論	担当者変更 (24)
					専任	講師	岩本 親憲 36	(平成22年4月1日)	教育課程論	担当者変更 (25)
兼任	教授	久村 研 64	(平成22年4月1日)	実用英語Ⅱ 海外福祉研究  英語	兼任	教授	生田 久美子 66	(平成23年4月1日)	海外研修 (福祉) 海外研修 (福祉)  教職総合講座Ⅰ 教職総合講座Ⅰ	科目名称変更 (22) 担当者変更 (25)  担当科目を追加 (24) 科目担当とリやめ (25)
兼任	講師	辻 哲夫 64	(平成24年4月1日)	福祉行財政と福祉計画	兼任	講師	府川 哲夫 64	(平成23年4月1日)	福祉行財政と福祉計画	担当者変更 (24)
					兼任	教授	村井 祐一 46	(平成22年4月1日)	福祉行財政と福祉計画	担当者変更 (25)
兼任	教授	佐藤 宏子 54	(平成23年4月1日)	家族社会学	兼任	講師	塩谷 幸子 66	(平成23年4月1日)	家族社会学	担当者変更 (23)
兼任	教授	今井 光信 66	(平成23年4月1日)	医学概論					生命科学	担当科目を追加 (22)
兼任	教授	印藤 京子 60	(平成22年4月1日)	西洋の文化  英語	兼任	講師	塚本 まゆみ 55	(平成22年4月1日)	英語	担当者変更 (22) 科目担当とリやめ (23)
兼任	教授	村井 祐一 42	(平成22年4月1日)	数学入門 現代情報学 社会福祉情報論Ⅰ 社会福祉情報論Ⅱ					福祉マインド実践講座 コンピュータ・リテラシーⅠ 福祉行財政と福祉計画	担当科目を追加 (24) 担当科目を追加 (24) 担当科目を追加 (25)
兼任	教授	外川 重信 55	(平成22年4月1日)	スポーツ・コミュニケーション アドベンチャー・スポーツ スキー・スポーツ スノーボード・スポーツ						
兼任	准教授	山崎 さゆり 53	(平成22年4月1日)	住生活論 生活科学 福祉住環境論Ⅰ					福祉住環境論Ⅰ	科目削除 (23)
兼任	准教授	高田 京子 37	(平成22年4月1日)	簿記論Ⅰ 簿記論Ⅱ  数学入門	専任	講師	國見 真理子 39	(平成23年4月1日)	数学入門 簿記論Ⅰ 簿記論Ⅱ	平22年3月 就任辞退 (22) 「後任未定」平23年4月からの 担当者を公募中 科目担当者担当者交代 (22) 複数コマ開講につき支離なし 担当者変更 (23) 担当者変更 (23) 担当者変更 (23)
兼任	准教授	堀越 由紀子 55	(平成22年4月1日)	保健医療サービス論 ソーシャルワーク総論Ⅱ ソーシャルワークⅠ ソーシャルワークⅢ	兼任	助教	松本 葉子 36	(平成23年4月1日)	保健医療サービス論	担当者変更 (23)
					兼任	教授	大島 正彦 65	(平成23年4月1日)	ソーシャルワークⅠ	担当者変更 (23)
					兼任	講師	日高 洋子 62	(平成23年4月1日)	ソーシャルワークⅢ	担当者変更 (23)
					専任	教授	小林 俊子 65	(平成22年4月1日)	ソーシャルワークⅢ	担当者変更 (25)
							後任未定		ソーシャルワーク総論Ⅱ	平23年3月 就任辞退 (23) 「後任未定」平23年4月からの 担当者を公募中
					兼任	准教授	山本 博之 44	(平成24年4月1日)	保健医療サービス論	担当者変更 (24)
					専任	講師	小平 隆雄 33	(平成24年4月1日)	ソーシャルワークⅠ	担当者変更 (24)
					兼任	教授	伊東 秀幸 55	(平成24年4月1日)	ソーシャルワーク総論Ⅱ	担当者変更 (24)
兼任	准教授	太田 由加里 52	(平成22年4月1日)	児童・家庭福祉論Ⅰ 児童・家庭福祉論Ⅱ					スクールソーシャルワーク論 スクールソーシャルワーク演習 スクールソーシャルワーク実習指導 スクールソーシャルワーク実習	担当科目を追加 (25) 担当科目を追加 (25) 担当科目を追加 (25) 担当科目を追加 (25)

兼任	准教授	スコット・リー 49	(平成22年4月1日)	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	兼任 講師 兼任 講師 兼任 講師	マーク・ウェルフェア 46 ルイ・ブルード 31 グレッグ・ワインダー 61	(平成23年4月1日) (平成24年4月1日) (平成25年4月1日)	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ 英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ 英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	担当者変更 (23) 担当者変更 (23) 担当者変更 (24) 担当者変更 (24) 担当者変更 (25) 担当者変更 (25)
兼任	教授	金井 守 57	(平成22年4月1日)	高齢者福祉論Ⅰ 高齢者福祉論Ⅱ ソーシャルワーク総論Ⅰ				ソーシャルワーク総論Ⅰ 権利擁護と成年後見制度	科目担当とりやめ (24) 担当科目追加 (23)
兼任	助教	金 美辰 40	(平成24年4月1日)		兼任 教授 兼任 講師	中山 幸代 68 竹田 幸司 43	(平成24年4月1日) (平成25年4月1日)	介護技術 介護技術	担当者変更 (24) 担当者変更 (25)
兼任	教授	坂井 忠通 65	(平成22年4月1日)	コンピュータリテラシーⅠ  数学入門	兼任 講師 兼任 講師 兼任 教授	岩原武則 61 松尾 武 34 村井 祐一 43	(平成22年4月1日) (平成22年4月1日) (平成23年4月1日)	コンピュータリテラシーⅠ コンピュータリテラシーⅠ コンピュータリテラシーⅠ コンピュータリテラシーⅠ 福祉キャリア講座 情報システム論	担当者変更 (22) 科目担当取りやめ (23) 担当者変更 (22) 科目担当とりやめ (23) 担当者変更 (24) 担当者変更 (23) 再度本人担当 (25) 担当科目追加 (24) 担当科目追加 (25)
兼任	講師	小田 敏雄 55	(平成22年4月1日)	ソーシャルワークⅡ					
兼任	教授	小野 敏明 63	(平成24年4月1日)	地域福祉の理論と方法Ⅰ 地域福祉の理論と方法Ⅱ ソーシャルワークⅢ					
兼任	講師	番匠 一雅 42	(平成25年4月1日)	メディア教育法 数学入門				教育方法と技術 数学入門 数学入門 福祉マインド実践講座 コンピュータリテラシーⅠ	科目名称変更 (22) 科目担当取りやめ (23) 複数コマ開講につき支障なし 再度本人担当 (25) 担当科目追加 (24) 担当科目追加 (25)
兼任	講師	成田 眞 43	(平成22年4月1日)	音楽概論	兼任 講師	斉木 美紀子 36	(平成23年4月1日)	音楽概論	担当者変更 (23)
兼任	講師	川名 正昭 38	(平成22年4月1日)	生活福祉工学Ⅰ 生活福祉工学Ⅱ コンピュータリテラシーⅡ				コンピュータリテラシーⅠ 数学入門 数学入門 数学入門	担当科目追加 (23) 担当科目追加 (23) 科目担当とりやめ (24) 担当科目追加 (25)
兼任	講師	遠藤 慶子 58	(平成23年4月1日)	介護福祉論	兼任 教授	中山 幸代 68	(平成24年4月1日)	介護福祉論	担当者変更 (24)
兼任	講師	中原 篤徳 38	(平成22年4月1日)	美術概論					
兼任	助教	増田 いづみ 51	(平成24年4月1日)	介護等体験 介護技術	兼任 教授 兼任 講師	中山 幸代 68 竹田 幸司 43	(平成24年4月1日) (平成25年4月1日)	介護等体験 介護技術 介護技術	科目削除 (24) 担当者変更 (24) 担当者変更 (25)
兼任	助教	長谷川 洋昭 39	(平成24年4月1日)	司法福祉論					
兼任	講師	安藤 勝英 63	(平成22年4月1日)	球技スポーツ	兼任 講師	田中 陽子 63	(平成22年4月1日)	球技スポーツ	平22年3月就任辞退により 担当者変更 (22)
兼任	講師	江川 文誠 56	(平成24年4月1日)	知的障害者の生理・病理 肢体不自由児の生理・病理	兼任 講師 兼任 講師	加藤 洋子 54 後任未定 長田 洋和 44	(平成23年4月1日) (平成25年4月1日)	知的障害者の生理・病理 知的障害者の生理・病理 知的障害者の生理・病理	担当者変更 (23) 「後任未定」 (24) 担当者変更 (25)
兼任	講師	佐藤 ゆかり 43	(平成23年4月1日)	日本語表現法Ⅱ	兼任 講師 兼任 教授	乾 とね 57 染谷 裕子 54	(平成23年4月1日) (平成23年4月1日)	日本語表現法Ⅱ 日本語表現法Ⅱ 日本語表現法Ⅱ	担当者変更 (23) 担当者変更 (23) 科目担当とりやめ (25)
兼任	講師	田中 達実 61	(平成22年4月1日)	日本史 世界史 地理学	兼任 講師	一柳 武 62	(平成23年4月1日)	地理学	担当者変更 (23)
兼任	講師	塚本 まゆみ 55	(平成22年4月1日)	実用英語Ⅰ					
兼任	講師	西川 克巳 54	(平成24年4月1日)	福祉サービスの組織と経営	兼任 教授	大島 正彦 65	(平成24年4月1日)	福祉サービスの組織と経営	担当者変更 (24)
兼任	講師	日比谷 優子 51	(平成22年4月1日)	生命科学	兼任 教授	今井 光信 66	(平成22年4月1日)	生命科学	平成22年3月就任辞退 (23) 担当者変更 (23)
兼任	講師	藤本 英実 55	(平成23年4月1日)	道徳教育の指導法  特別活動の指導法 生徒指導論 社会科教育法Ⅲ 社会科教育法Ⅳ	専任 講師 兼任 講師	岩本 親憲 34 森下 剛 37	(平成22年4月1日) (平成24年4月1日)	生活 道徳教育の指導法 特別活動の指導法 生徒指導論 社会科教育法Ⅲ 社会科教育法Ⅳ	担当科目変更 (23) 担当者変更 (24) 担当者変更 (24) 担当者変更 (24) 科目削除 (25) 科目削除 (25)
兼任	講師	泊 真児 40	(平成25年4月1日)	コミュニティ心理学 組織心理学	兼任 講師	後任未定 後任未定 金山 富貴子 39	(平成24年10月1日)	グループダイナミクス グループダイナミクス 組織心理学 グループダイナミクス 組織心理学	科目名称変更 (22) 「後任未定」 (24) 「後任未定」 (24) 担当者変更 (25) 担当者変更 (25)
兼任	講師	布施 憲子 57	(平成22年4月1日)	法学	兼任 学長 兼任 教授 専任 講師	井上 経敏 66 國見 真理子	(平成22年4月1日) (平成23年4月1日)	法学 法学	担当者変更 (22) 担当者変更 (24)

				権利擁護と成年後見制度	兼任 教授	40 金井 守 59	〈平成22年4月1日〉	権利擁護と成年後見制度	担当者変更 (24)
兼任	講師	関根 麻美 35	〈平成25年4月1日〉	スクールソーシャルワーク論 スクールソーシャルワーク演習 スクールソーシャルワーク実習指導 スクールソーシャルワーク実習	兼任 教授	太田 由加里 54	〈平成22年4月1日〉	スクールソーシャルワーク論 スクールソーシャルワーク演習 スクールソーシャルワーク実習指導 スクールソーシャルワーク実習	担当者変更 (24) 担当者変更 (24) 担当者変更 (24) 担当者変更 (24)
兼任	講師	相澤 貴之 31	〈平成22年4月1日〉	日本語表現法 I	兼任 講師	高田 明子 41	〈平成22年4月1日〉	日本語表現法 I	担当者変更 (22) 科目担当とりやめ (23) 担当者変更 (24) 担当者変更 (23)
					兼任 講師	安藤 公美 47	〈平成23年4月1日〉	日本語表現法 I	担当者変更 (23)
					兼任 講師	乾 とね 57	〈平成22年4月1日〉	日本語表現法 I	担当者変更 (22) 科目担当とりやめ (24)
					兼任 講師	影山 恒男 68	〈平成24年4月1日〉	日本語表現法 I	担当者変更 (24)
兼任	講師	川原 美智子 65	〈平成23年4月1日〉	公的扶助論 I 公的扶助論 II  福祉科教育法 I 福祉科教育法 II	兼任 講師	久保田 光雄 61	〈平成23年4月1日〉	公的扶助論 I	担当者変更 (23)
					兼任 講師	松谷 憲二 64	〈平成23年4月1日〉	公的扶助論 II	担当者変更 (23)
					兼任 准教授	今井 伸 45	〈平成24年4月1日〉	公的扶助論 I 公的扶助論 II	平成24年4月専任に就任につき 担当者変更 (24)
					専任 准教授	相澤 哲 45	〈平成23年4月1日〉	福祉科教育法 I 福祉科教育法 II	担当者変更 (25) 担当者変更 (25)
兼任	講師	清野 隆 31	〈平成22年4月1日〉	環境科学	兼任 講師	小畑 晶子 54	〈平成24年4月1日〉	環境科学	担当者変更 (24)
兼任	講師	佐藤 広英 32	〈平成25年4月1日〉	心理学研究法	兼任 講師	村上 達也 27	〈平成22年4月1日〉	心理学研究法	担当者変更 (24)
				産業心理学 社会心理学				産業心理学 社会心理学	科目削除 (24) 科目削除 (24)
兼任	講師	鈴木 みゆき 31	〈平成22年4月1日〉	臨床心理学 教育相談	専任 講師	竹村 洋子 40	〈平成24年4月1日〉	臨床心理学	担当者変更 (23)
					専任 教授	櫻井 登世子 55	〈平成22年4月1日〉	教育相談	担当者変更 (23)
兼任	講師	関口 駿輔 28	〈平成22年4月1日〉	経済学	兼任 講師	宮崎 雅人 30	〈平成22年4月1日〉	経済学	担当者変更 (22)
					兼任 講師	星野 高德 29	〈平成23年4月1日〉	経済学	担当者変更 (23)
					専任 講師	國見 真理子 40	〈平成23年4月1日〉	経済学	担当者変更 (24)
					兼任 講師	鈴木 由美 43	〈平成22年4月1日〉	体育	担当科目を追加 (22)
					兼任 講師	田中 陽子 63	〈平成23年4月1日〉	体育	担当者変更 (24)
					兼任 講師	阿部 芳子 58	〈平成22年4月1日〉	日本文化体験	科目追加のため (22)
					兼任 講師	落合 陸子 71	〈平成22年4月1日〉	日本文化体験	科目追加のため (22)
					兼任 講師	坂山 邦子 58	〈平成22年4月1日〉	日本文化体験	科目追加のため (22)
					兼任 講師	島津 信作 68	〈平成22年4月1日〉	日本文化体験	科目追加のため (22)
					兼任 講師	土屋 明美 36	〈平成25年4月1日〉	日本文化体験	担当者変更 (25)
					兼任 講師	久保田 桂子 28	〈平成23年4月1日〉	心理療法 心理統計法	科目追加のため (23) 科目追加のため (25)
					兼任 講師	舩松 克代 40	〈平成24年4月1日〉	精神保健学	科目追加のため (24)
					兼任 准教授	久保 義郎 46		精神保健学	担当者変更 (25)
					兼任 教授	中山 幸代 68	〈平成24年4月1日〉	人体の機能と日常生活	科目追加のため (24)
					兼任 教授	生田 久美子 64	〈平成24年4月1日〉	教育課程論 教育課程論	科目追加のため (24) 科目担当とりやめ (25)
					兼任 教授	坂井 忠通 64	〈平成22年4月1日〉	情報システム論	科目追加のため (24)
					兼任 教授	染谷 裕子 55	〈平成24年4月1日〉	日本語表現法 II 日本語表現法 II	科目担当者追加のため (24) 科目担当とりやめ (25)
					兼任 講師	乾 とね 57	〈平成22年4月1日〉	日本語表現法 II	科目担当者追加のため (24)
					兼任 講師	崔 銀順 46	〈平成24年4月1日〉	韓国語	科目担当者追加のため (24)
					兼任 講師	吳 茂松 35	〈平成24年4月1日〉	中国語	科目担当者追加のため (24)
					兼任 講師	菅谷 正美 64	〈平成24年4月1日〉	教職総合講座 I 教職総合講座 II	科目担当者追加のため (24) 科目担当者追加のため (25)
					兼任 講師	高橋 雄一 45	〈平成24年4月1日〉	障害児の心理・生理・病理	科目担当者追加のため (24)
					兼任 講師	長田 洋和 44	〈平成25年4月1日〉	障害児の心理・生理・病理	担当者変更 (25)
					兼任 准教授	山本 博之 45	〈平成25年4月1日〉	ソーシャルワーク総論 I	科目担当者追加のため (25)
					兼任 講師	松尾 武司 38	〈平成25年4月1日〉	コンピュータ・リテラシー II	科目担当者追加のため (25)
					兼任 講師	小泉 秀信 68	〈平成25年4月1日〉	ソーシャルワーク演習 II	科目担当者追加のため (25)
					兼任 講師	一柳 武 64	〈平成25年4月1日〉	公民科教育法 I 公民科教育法 II	科目担当者追加のため (25) 科目担当者追加のため (25)

(注) ・ 申請書の様式第3号 (その2の1) に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成25年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	教員の定年年齢	定年を延長している教員数
4	2	7	0	13	6	1	6	0	13		
(4)	(2)	(7)	(0)	(13)	[2]	[△1]	[△1]	[0]	[0]	70歳	0名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成25年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成25年5月1日現在、特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	講師	宮崎 雅人	他大学の専任教員に就任することとなったため。(22)
2			
3			

(注)・届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

教授を1名増員したので、支障なし。キャンパスガイド（学生ハンドブック）等に、新たな教員組織を明示した。(22)
---

(注)・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。（認可で設置された学部学科等のみ。）
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

## 7 その他全般的事項

<人間福祉学部 心理福祉学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
<p>○卒業要件単位数 124単位 必修科目88単位、選択科目36単位以上</p> <p>○教育課程</p>	<p>社会福祉を基盤として、心理学の知識や援助技術を兼ね備えた学生の専門性をより高めるため、卒業要件単位数を132単位（必修科目78単位、選択科目54単位以上）に変更。</p> <p>高等学校教諭一種免許状（福祉）に係る教育職員免許法施行規則の改正にともない、教科に関する科目として2科目追加するなど、教育課程の一部を変更した。ただし、高等学校教諭一種免許状（福祉）に係る科目については、平成23年度入学生から適用し、認可時（平成22年度）の入学生には適用しない。</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>学長直轄事業として「FD・授業改善事業」を設定し、本事業の担当者として、副学長を筆頭に教員6名、職員2名の計8名をもって構成する担当者会議を設置し活動した。</p> <p>「FD・授業改善」担当者会議は、学長のリーダーシップの下、本学におけるFD・授業改善活動の方針を明らかにし、活動の実施計画やその体制整備の検討を行い、FD・授業改善に関する情報を集約した上で、全学に提供するとともに、検討結果による具体的な履行計画を教授会や学科会等において提案することを設置目的としている。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>この「FD・授業改善」担当者会議は24年度において、年間を通じて5回の全体会議に加え、必要に応じ担当者別の打ち合わせを行った。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>「FD・授業改善」担当者会議では、24年度において主に次の各事項について審議した。</p> <p>※以下Ⅰ～Ⅱについて「② 実施状況」のa.実施内容、b.実施方法、c.開催状況の各事項に記載の各番号に続く。</p> <p>Ⅰ FD・授業の改善向上に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学生による授業評価アンケート</li> <li>2. 学生の学習意欲を高める教育プログラム</li> <li>3. 研究交流</li> </ol> <p>Ⅱ 効果的な授業運営の方策に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 従来のSA（スチューデント・アシスタント）制度継続の確認</li> </ul>
<p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>Ⅰ</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>Ⅰ-1 学生への授業アンケート実施、結果分析</li> <li>Ⅰ-2 教育プログラム「キャリアプラン」の運用</li> <li>Ⅰ-3 研究発表</li> </ol> <p>Ⅱ SA制度運営の決定と実施状況の確認</p>

b 実施方法

- I 1-1 次年度本格実施にあたり、予備調査を目的としてのべ1,000名規模のアンケートを実施した。  
対象となる科目は以下のように定めた。  
(1). 2年生以上の授業（既に多くの授業を経験している）  
(2). 2限の授業、（授業への影響を最小限にするため、アンケートで延長しても昼休みにかかるため）  
(3). 35名以上の授業  
(4). 教員1人につき1授業
- 1-2 人生設計や職業選択における自己決定力向上の支援をし、学習に対する積極的な取り組み態度の育成を図るため、その動機付けに結びつくよう自己評価、自己分析を中心とした教材を作成した。その上で、試験的に委員の担当学生を中心にこの教材を基にキャリア教育を行った。また、25年度は次年度2年生に対応する「キャリアプランII」を策定し、当初の計画通り、継続的な育成を行う。
- 1-3 24年度も教職員研修会と称し、10月・3月に研究発表を行った。  
10月 太田 由加里教授「子どもを虐待死から守るために～妊婦健診・乳幼児健診未受診者から見えること～」  
3月 荒木 乳根子教授「中高年のセクシャリティ研究に取り組んで～研究から見てきたこと～」
- II SAを募集し、既定のSA配置基準に従い、前・後期ごとに各授業に適正配置を行った。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- I 1-1 授業アンケートについては予備調査の対象となった13科目全てに協力を得られた。  
委員会での分析後、集計結果は各科目担当者にフィードバックされた。
- 1-2 キャリアプランについてはキャリア教育として各学科の協力を得、「基礎演習」等で、実施されるようになった。
- 1-3 教職員研修会は毎回20～30人程度の出席があり、発表後、参加者との意見交換が行われた。
- II 前年度も実施されていたSA制度継続の確認を行った。実施内容の変更はなく、各学期に履修者80名以上かつ科目担当者が希望する科目について学生を募集した。  
学生の応募があり、当委員会ではSAとしての活動を依頼するに相応しい学生を授業に配置した。  
前期 SA配属希望13講座 SA配属10名  
後期 SA配属希望15講座 SA配属12名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- 1-1 授業アンケートについては、質問内容の作成のみならず、委員自ら分析を行うことで、学生の回答傾向と授業評価の関連性が明確となり、有意義な予備調査となった。また、調査対象科目の担当教員への追跡調査を計画しており、アンケート分析結果と共に次年度授業アンケートにフィードバックを図る。
- 1-2 キャリアプランについては、今後、実施結果の検証とともに3年次用の作成を行う。
- 1-3 研究発表については、引き続き研究発表の機運を高めるべく継続的な実施を行う。  
また、科研費獲得までのプロセス等や授業へのフィードバック方法等、発表内容を拡充していく。
- II SAについては授業補助として一定の効果を安定的に与えている。制度として成熟しつつあるが、次年度は配属授業における活用事例の報告を求め、SA制度の改善向上を図っていく。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成25年1月10日より授業毎に実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

24年度は予備調査につき教員のみ公開。次年度は対象科目規模を拡大して行う予定。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

人間福祉学部心理福祉学科は、従前の社会福祉教育を継承しつつ、近年、発達障害を含めた知的障害に的確に対応できる心理の専門性が求められていることから、障害者・障害児等、支援を要する人々にかかわる幅広い分野において、「社会福祉の専門性」と「心理の専門性」を合わせ持った人材を養成することを設置の趣旨としている。

こうした趣旨のもとで編成したカリキュラムは、地域社会、学校、企業における様々な福祉問題や人間関係問題に対応するために、社会福祉を基盤として心理学を専門的に学び、社会福祉の専門性と心理学の専門性を兼ね備えた人材の育成を図るための多様な科目配置となっている。

平成24年度に開設を予定していた授業科目は計画どおりに開講しこれまで順調に経過しているが、学科の完成年度となる25年度においても学生の学修状況を把握しながら所期の目的が達成できるよう、進捗状況の把握に努めていく。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

- ・平成24年12月に公表（平成23年度自己点検・評価報告書）

##### b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開（平成24年12月）
- ・図書館に配備し、学生保護者をはじめ非常勤講師にも配付。

#### ③ 認証評価を受ける計画

- ・平成25年度に公益財団法人 日本高等教育評価機構による第2回目の認証評価を受審する。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

##### a ホームページに公表の有無

( 有 ・ 無 )

##### b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

( 平成24年 7月 2日 )